

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年12月）

目 次

内 政

- ◆ライチャーク外相の辞意撤回 2
- ◆2019年大統領選挙：候補者等の支持率調査結果 2
- ◆政党支持率調査結果 3

外 政

- ◆在スロバキア露大使館外交官の追放 3
- ◆ライチャーク外相等のOSCE外相理事会出席 4
- ◆国連「移住グローバル・コンパクト」：マラケシュ会合へのスロバキアの留保に関する書簡の送付 5

社 会

- ◆非EU外国人労働者の雇用条件緩和に関する労働関連法改正案の国会承認 5

経 済

- ◆2019年度予算案の国会承認 5
- ◆カジミール財務相の次期スロバキア中央銀行総裁への選出 6

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆ライチャーク外相の辞意撤回（7日）

11月29日、ライチャーク外務・欧州問題相は、同日にスロバキア国会において国連「移住グローバル・コンパクト（GCM）」に反対する決議が採択されたことを受け、辞任を表明した。その後、ライチャーク外相は、キスカ大統領及びペレグリニ首相等による慰留を受け、辞意を撤回する旨表明した。

12月7日、ライチャーク外相は、外務・欧州問題省のプレスリリースにおいて、「ペレグリニ首相及びフィツォSmer-SD党首に対し、①政府発表の方針に一貫して則った外交政策の継続、②連立与党の連立協定の尊重、③②の一環として、政府における各省庁の職務分担の尊重、がなされなければ続投できないと話した。これに関し、両者から明確な保証を得ることができた」との声明を発出した。

◆2019年大統領選挙：候補者等の支持率調査結果（13日付Dennik N紙）

2019年春に行われる大統領選挙に関し、候補者等の支持率調査結果は以下のとおり。同調査は、世論調査機関AKOにより、有権者1000人を対象として、12月3～4日にかけて実施された。

【立候補を表明した者のみを対象とした支持率調査】

- (1) ミストリーク氏（化学者）（無所属。SaS及びSpolu推薦）：16.8%
- (2) ブガールMost-Hid党首：16.2%
- (3) ハラビン最高裁判所裁判官（無所属）：12.8%
- (4) クライニアクSme rodina国会議員：12.3%
- (5) チャプトヴァーProgressive Slovakia副党首：10.9%
- (6) ミクロシュコ元国会議員（無所属）：9.5%
- (7) コトレバLSNS党首：7.0%
- (8) フメラール氏（言論家）（無所属）：6.2%
- (9) ドロボヴァー氏（タレント）（無所属）：3.0%
- (10) メニューハールトSMK党首：2.2%
- (11) ザーボイニーク氏（元公人・外交団警護局長）（無所属）：1.4%

【立候補を表明していない者も含めた支持率調査（当館注：既に立候補を表明している人物には下線を付した。）】

- (1) ミストリーク氏（化学者）（無所属。SaS及びSpolu推薦）：14.8%
- (2) ハラビン最高裁判所裁判官（無所属）：10.0%
- (3) ブガールMost-Hid党首：9.8%
- (4) ダンコ国会議長（SNS党首）：8.8%

- (5) ラシ副首相 (Smer-SD) : 8. 5%
- (6) レミショヴァーOLaNO国会議員 : 8. 3%
- (7) フメラール氏 (言論家) (無所属) : 7. 7%
- (8) チャプトヴァーProgressive Slovakia副党首 : 6. 6%
- (9) ミクロシュコ元国会議員 (無所属) : 6. 4%
- (10) クライニアクSme rodina国会議員 : 6. 0%
- (11) コトレバLSNS党首 : 4. 3%

◆政党支持率調査結果 (17日)

世論調査機関Focusによる12月の政党支持率調査の結果は以下のとおり(括弧内は支持率に基づいた議席数)。2018年を通して、連立与党第1党のSmer-SDの支持率が減少した一方で、同第2党のSNSの支持率がやや増加した。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD (方向・社会民主主義)	21.7%(36)	28.3%
SaS (自由と連帯)	13.3%(22)	12.1%
OLaNO-Nova (普通の人々・独立した人達 -新たな多数派)	10.5%(18)	8.6%
SNS (スロバキア国民党)	9.2%(15)	8.6%
LSNS (我々のスロバキア)	9.2%(15)	8.0%
Sme rodina (我々は家族)	9.0%(15)	6.6%
KDH (キリスト教民主運動)	6.5%(11)	4.9%
Most-Hid (架け橋)	5.2% (9)	6.5%
Progressive Slovakia	5.1% (9)	—

外 政

◆在スロバキア露大使館外交官の追放

【6日付スメ紙】

5日、ペレグリニ首相は、「11月下旬、スロバキアは、在スロバキア露大使館の外交官1名を追放した。同外交官は、EU・NATO加盟国に赴任した外交官として相応しくない行動を取っていた」と述べた。外務・欧州問題省及び在スロバキア露大使館は、本件に関する詳細を公表していないが、追放された露外交官は、スロバキアの国防情報に関心を持ち、スパイ活動を行っていたと見られる。

【13日付Dennik N紙】

Dennik N紙がスロバキアの諜報機関や政府関係者等から行った取材によると、追放された露外交官の氏名は、ヴィノグラドフ (Alexsander Nikolaevich

Vinogradov) である。「ヴィ」氏は、当地露大使館に派遣されている3名の駐在武官の1人として、2017年より勤務していた。スロバキアの防諜機関は、外交官として相応しくない行動を取っていたとして、長期にわたり「ヴィ」氏を監視していた。

【14日付プラウダ紙】

露タス通信の報道によると、11日、在露スロバキア大使館は、外交官1名を48時間以内に国外退去させるよう通告された。スロバキア外務・欧州問題省は、本件についてコメントしていない。ペレグリニ首相は、「ロシアは相互主義に基づきスロバキア人の外交官を追放した。本件について驚きはない」と述べた。

◆ライチャーク外相等のOSCE外相理事会出席（6～7日）

【6日付外務・欧州問題省プレスリリース】

6日、ライチャーク外相及びパリーゼク副外相は、ミラノで開催されたOSCE外相理事会に出席した。本理事会はイタリアのOSCE議長国下で開催される最後のハイレベル会合であり、2019年1月からはスロバキアが議長国を務める。

ライチャーク外相は、現OSCE議長のミラネージ伊外相と、OSCEに関し議長国としての経験やウクライナ情勢について会談した。また、ブシャティ・アルバニア外相とも会談し、アルバニアの2020年OSCE議長国への立候補及びOSCEトロイカにおける協力可能性等について議論した。

パリーゼク副外相は、バエリスヴィル・スイス外務事務次官、ジェルノフスキー・マケドニア副外相及び日本の阿部外務副大臣とそれぞれ個別会談を行った。またパリーゼク副外相は、スロバキアが2020年に議長国を務めるOSCEアジア・コンタクト・グループ（ACG）のトロイカ会合にも出席した。

【7日付外務・欧州問題省プレスリリース】

7日、ミラノで開催されたOSCE外相理事会において、スロバキアに対するOSCE議長国の引継ぎ式が行われた。現議長を務めるミラネージ伊外相に代わり、ライチャーク外相が2019年1月から議長を務める。2019年12月の本会合はブラチスラバで開催され、57か国が参加する予定。

スロバキアのOSCE議長国における優先事項は、ライチャーク外相が2019年1月10日にウィーンにて発表する予定である。なお現時点で、紛争予防、効果的な多国間主義、確実な未来の創出が重視されることは既に周知されている。また、ウクライナ情勢がスロバキアのOSCE議長国における主要議題の一つとなる予定である。

◆国連「移住グローバル・コンパクト」：マラケシュ会合へのスロバキアの留保に関する書簡の送付（11日付プラウダ紙）

10日、マラケシュにおいて国連「移住グローバル・コンパクト（GCM）」に関する国際会議が行われ、出席した164の国がGCMを採択した。スロバキアを含む約30か国はマラケシュ会合に出席しなかった。7日、スロバキアは、GCMに対する留保（reservations）を記載した書簡を、同会合で議長を務めるアルブール国連事務総長特別代表（国際移住担当）に送付した。

スロバキアのGCMに対する留保の概要は以下のとおり。

（1）2018年7月11日に合意されたGCMは、スロバキアの安全保障政策及び移民政策と一致していない。

（2）スロバキアは独自に移民政策を決定する主権国家である。

（3）経済的な要因によって動機づけられている不法移民は、国家、地域及び国際レベルで安全保障上の脅威をもたらす負の現象である。スロバキアは、移民のトランジット国及び移民が発生している国との密接な協力を支援する。

（4）移民に関するいかなる文書もスロバキアの主権を制限することはできない。スロバキアは、不法移民と合法移民を区別し、居住許可を付与する対象を独自に決定する。

（5）スロバキアは、独自の移民政策に基づき、移民法（legislation of migration）を採択する権利を留保する。

（6）スロバキアは、引き続き強制移民割当て政策に反対する。

社会

◆非EU外国人労働者の雇用条件緩和に関する労働関連法改正案の国会承認（8日付スメ紙）

7日、スロバキア国会は、非EU外国人労働者の受入れに関する労働関連法改正案を可決した。これにより、労働力不足の職種リストの更新頻度が従来の1年に一度から3か月に一度になる他、季節労働者に対する労働許可書の発給期間が短縮化される。労働・社会問題・家族省は、スロバキアの現在の経済状況を踏まえ、非EU外国人労働者の雇用条件を速やかに緩和すべきであると説明している。リフテル労働相は「スロバキアにおける労働力の需要は供給を上回っている」と述べた。

経済

◆2019年度予算案の国会承認（6日付経済新聞）

5日、スロバキア国会は2019年度予算案を承認した。財政赤字はGDP比0.0%となり、スロバキア史上初めての均衡予算となった（2018年の

財政赤字はGDP比0.6%（推定）。政府債務は、2018年のGDP比49.9%から同48.7%に削減される。（当館注：6日付スメ紙によると、2019年度予算案に基づく、政府予算を含む全ての公共部門の歳入及び歳出は、ともに371億6100万ユーロ。）

保健医療分野の予算は、前年比3億ユーロ増の52億ユーロとなり、スロバキア史上最も多い額となった。数億ユーロが病院の改修費に使われる予定である。また国防費は、GDP比1.73%に引き上げられる。来年度予算の主な歳出項目は、社会保障費（全体の予算のうち34.6%）、保健医療（18.6%）、国家行政（12.5%）、教育（10.7%）、経済関連（インフラ整備等。10.3%）、公共秩序・治安（5.3%）、国防（3.1%）、娯楽・文化・宗教（2.4%）、環境保護（1.6%）である。

財務省は、個人消費に代わり、輸出と投資が今後のスロバキア経済を牽引していくと説明している。フォルクスワーゲン（VW）ブラチスラバ工場における新型モデルの生産が輸出の増加に寄与し、ジャガー・ランド・ローバー（JLR）ニトラ工場の生産開始が投資の増加に貢献すると予測されている。

財務省によると、2021年の財政黒字はGDP比0.1%、政府債務は同44.8%と予測されている。

◆カジミール財務相の次期スロバキア中央銀行総裁への選出（7日付プラウダ紙）

6日、スロバキア国会は、86名の議員の賛成により、次期スロバキア国立銀行（NBS）総裁にカジミール財務相を選出した。反対は40名、棄権は12名であった（注：国会の定数は150名）。2010年より最大与党Smerの副党首を務めているカジミール財務相は、NBS総裁への就任に伴い、政界からの引退を表明している。マクーフ現NBS総裁は、2021年1月まで任期を残しているが、来年3月に退任する予定である。

カジミール財務相は「均衡予算を達成し、人生に区切りをつけることができた。次の仕事（NBS総裁）は、非政治的なものであり、高度な専門性が求められている」と述べた。またカジミール財務相は、財務相としての任期中に、政府の歳出を監査する二つのNGO団体（「予算責任評議会（RRZ）」及び「お金のための価値（UHP）」）を設立したことに言及し、「自分（『カ』財務相）は政治とは関係のない仕事も行うことができる」と強調した。

（了）